

2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月27日

会社名 株式会社トライアンフコーポレーション

URL <http://www.uet.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 末次 達也 (TEL) 03(5332)6751

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績 (2019年10月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	3,025	84.1	△17	—	△89	—	△151	—
2019年9月期第2四半期	1,643	44.1	△17	—	△5	—	△51	—

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 △151百万円(—%) 2019年9月期第2四半期 △59百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年9月期第2四半期	△9.	90	—	—
2019年9月期第2四半期	△4.	23	△3.	61

(注) 当社は2019年4月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2020年9月期第2四半期	6,720		782		11.6		51.	22
2019年9月期	7,399		1,163		15.7		97.	42

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 782百万円 2019年9月期 1,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,064	45.5	△394	—	△556	—	△621	—	△40.	71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) シューギャラリーオオタ株式会社
除外 1社 (社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年9月期2Q	15,606,200株	2019年9月期	15,792,200株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	774,500株	2019年9月期	186,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年9月期2Q	15,275,867株	2019年9月期2Q	11,616,220株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の本邦経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした東京オリンピックの開催延期などの政策により、消費マインドが大きく低下しました。当社グループにおいては、旅行宿泊事業、服飾雑貨事業、販売促進事業に大きな影響が生じて売上高が顕著に減少しました。他方、情報技術事業、不動産事業には全く影響が無く、順調に経過しています。

情報技術事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,292,856千円（前年同期比12.0%増）となりました。インフォメーションサービスフォース株式会社のSSB（システム・サービス・ビジネス）の当四半期末のSE稼働率は、98.9%（前年同期98.5%）でした。同社のIT人材の採用数は、計画4人に対して実績6人となりました。株式会社C2及びPrimal Partners株式会社のスマートフォン用アプリの新規提供数は、計画24本に対して実績26本となりました。

旅行宿泊事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,152,689千円（前年同期比625.8%増）となりました。株式会社トラベルレンタカーのレンタカー利用日数は、計画341,640日に対して実績281,189日となりました。株式会社松宮オートサービスの整備件数は、実績3,298件となりました。

不動産事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、39,348千円（前年同期比0.7%減）となりました。株式会社トライアンフアセットマネジメントの当四半期末の収益稼働率は98.9%（前年同期88.3%）でした。

服飾雑貨事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、412,582千円（前年同期比197.8%増）となりました。株式会社アドバンスの東京古着の店舗数は計画4店舗に対して実績4店舗となりました。株式会社アドバンス及び株式会社REVOLUT9の販売代行店舗数は、計画13店舗に対して実績13店舗となりました。株式会社ミード及びシューギャラリーオオタ株式会社（2019年10月1日完全子会社化）の婦人靴製造数量は、計画51,752足に対して実績49,151足となりました。

販売促進事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、128,827千円（前年同期比15.1%減）となりました。株式会社パルスのイベント開催件数は、実績258件となりました。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において合計1件のM&Aを成約し、関係会社1社（シューギャラリーオオタ株式会社）を完全子会社化しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,025,749千円（前年同期比84.1%増）、EBITDA（注1）363,271千円（前年同期比843.4%増）、EBITA（注2）94,590千円（前年同期比320.9%増）、営業損失17,257千円（前年同期は17,260千円の営業損失）、経常損失89,161千円（前年同期は5,715千円の経常損失）、四半期純損失151,161千円（前年同期は51,652千円の四半期純損失）となりました。

（注1）EBITDAは、営業利益に減価償却費（有形固定資産及び無形固定資産）を加算した額です。

（注2）EBITAは、営業利益に減価償却費（無形固定資産）を加算した額です。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の本邦経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした緊急事態宣言に基づく外出自粛要請による深刻な打撃（以下、「コロナ禍」という。）を受けて、消費マインドが大きく低下しました。当社グループにおいては、旅行宿泊事業、服飾雑貨事業、販売促進事業に大きな悪影響が生じて売上高が顕著に減少する見通しです。当社グループは、コロナ禍の業績への悪影響が第3四半期をピークに12月末日まで継続すると想定しており、損失を最小限に留めるための対策を施しています。他方、情報技術事業、不動産事業にはコロナ禍による業績への悪影響が無く、順調に経過しています。

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において合計1件のM&Aを成約し、株式会社アドバンス（当社子会社）が株式会社アカクラの婦人靴小売事業の一部（以下、「アカクラ事業」という。）を吸収分割によって取得しました。

連結業績予想については、2020年5月14日付「2020年9月期第1期四半期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想には、コロナ禍の影響とアカクラ事業の取得の影響を織り込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,652	394,055
受取手形及び売掛金	699,376	573,914
有価証券	21,320	—
担保預け金	91,189	—
商品及び製品	23,257	100,602
仕掛品	39,170	34,983
原材料及び貯蔵品	17,854	22,809
前払費用	32,658	24,644
その他	274,495	13,009
貸倒引当金	△8,697	△8,228
流動資産合計	1,499,278	1,155,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,018,688	1,069,852
工具、器具及び備品	39,773	47,113
土地	1,135,221	1,178,304
リース資産	1,956,875	1,854,756
その他	553,094	417,149
減価償却累計額	△1,059,094	△1,145,039
有形固定資産合計	3,643,715	3,422,136
無形固定資産		
のれん	1,947,635	1,841,029
その他	13,799	20,558
無形固定資産合計	1,961,434	1,861,588
投資その他の資産		
投資有価証券	70,778	72,128
長期貸付金	104,534	102,565
長期前払費用	6,631	7,543
保証金	77,113	85,259
繰延税金資産	24,217	28,918
その他	93,180	67,676
貸倒引当金	△88,451	△90,295
投資その他の資産合計	288,003	273,796
固定資産合計	5,893,153	5,557,521
繰延資産		
創立費	301	301
開業費	6,606	6,606
繰延資産合計	6,908	6,908
資産合計	7,399,340	6,720,220

(株) トライアンフコーポレーション 2020年9月期 第2四半期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,248	164,811
短期借入金	479,624	433,000
一年以内返済予定長期借入金	632,056	596,940
一年以内償還予定社債	32,000	32,000
リース債務	1,610,021	462,371
未払金	323,421	252,255
未払費用	13,422	569
未払法人税等	46,678	56,352
未払消費税等	122,275	79,491
預り金	43,136	39,724
前受収益	10,431	110,795
借入有価証券	94,850	—
賞与引当金	1,500	1,600
返品調整引当金	—	—
その他	5,479	691
流動負債合計	3,584,146	2,230,603
固定負債		
長期借入金	2,534,720	2,680,221
社債	36,000	20,000
長期リース債務	—	912,298
長期未払金	—	6,897
繰延税金負債	11,182	9,763
退職給付に係る負債	8,018	6,841
資産除去債務	53,592	60,230
その他	8,052	10,898
固定負債合計	2,651,566	3,707,151
負債合計	6,235,713	5,937,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,392	10,000
資本剰余金	798,898	778,167
利益剰余金	362,790	223,110
自己株式	△36,642	△230,000
株主資本合計	1,162,439	781,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187	1,187
その他の包括利益累計額合計	1,187	1,187
純資産合計	1,163,626	782,465
負債純資産合計	7,399,340	6,720,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,643,377	3,025,749
売上原価	1,116,435	1,967,985
売上総利益	526,941	1,057,763
販売費及び一般管理費	544,201	1,075,020
営業損失(△)	△17,260	△17,257
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,085	2,253
売買目的有価証券運用益	301	—
投資有価証券運用益	14,825	—
助成金収入	7,220	6,114
受取保険金	142	29,426
貸倒引当金戻入	1,502	3,180
その他	1,713	9,412
営業外収益合計	26,791	50,387
営業外費用		
支払利息	14,711	104,247
売買目的有価証券運用損	—	29,080
その他	905	4,233
営業外費用合計	15,617	137,560
経常損失(△)	△6,085	△104,430
特別利益		
債務免除益	6,655	—
固定資産除却益	—	15,263
その他	—	2,726
特別利益合計	6,655	17,989
特別損失		
固定資産除却損	6,661	—
前期損益修正損	8,871	16,357
特別損失合計	15,532	16,357
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,962	△102,799
法人税、住民税及び事業税	40,547	54,483
法人税等調整額	△3,857	△6,120
法人税等合計	36,689	48,362
四半期純損失(△)	△51,652	△151,161
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,652	△151,161

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△51,652	△151,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,347	—
その他の包括利益合計	△7,347	—
四半期包括利益	△59,000	△151,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,000	△151,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. シューギャラリーオオタ株式会社株式の取得

当社は、2019年9月30日付の取締役会において、下記のとおり、シューギャラリーオオタ株式会社（以下「シューギャラリーオオタ」といいます。）の株式を取得して子会社化することを決議し、同年10月1日付で当該株式を取得しました。

本株式取得により、当第1四半期連結会計期間において、シューギャラリーオオタを連結の範囲に含めております。なお、シューギャラリーオオタは当社の特定子会社に該当しております。

本株式取得の概要は以下のとおりです。

(1) 本株式取得の目的

シューギャラリーオオタは、創業から約70年に亘り、婦人靴の企画・製造・小売事業を営んでいます。企画は、デザイナーとパタンナーが自社のオリジナルブランドと非オリジナルブランド（ODM）の企画からサンプル制作までを行っています。製造は、材料を仕入れ、自社工場にて一貫生産を行っています。月間の生産量は、年間ベース約48,000足です。小売りは、店舗と通信販売の2つのチャネルを有しており、店舗チャネルでは、芦屋、京都の直営店舗と、大丸神戸店、松坂屋名古屋店などの百貨店店舗があります。通信販売チャネルでは、株式会社ディノス・セシール、株式会社ロコンドなど通信販売大手が主要取引先となっています。

シューギャラリーオオタは、当社連結子会社の株式会社ミードと同業で、技術面、営業面で相互補完関係にあり両社のシナジーが期待できるほか、当社が強みとしている経営管理業務（経理・財務・人事・総務・情報・法務・広報などの間接業務）において、当社はシューギャラリーオオタに対して貢献できるものと考えています。このような状況から、シューギャラリーオオタが当社グループの事業ポートフォリオに加わることは、連結業績の向上につながることを期待できると判断し、シューギャラリーオオタを子会社化することとしました。

(2) 本株式取得の方法

当社を完全親会社、シューギャラリーオオタを完全子会社とする株式譲渡です。

(3) 本株式取得に係る内容

取得前の所有株式数	普通株式 0株 (議決権の数 : 0個) (議決権所有割合 : 0%)
取得株式数	普通株式 1,500株 (議決権の数 : 1,500個)
取得価格	24,000千円
異動後の所有株式数	普通株式 1,500株 (議決権の数 : 1,500個) (議決権所有割合 : 100%)

(4) 本株式取得の効力発生日

2019年10月1日

2. 自己株式の消却

当社は、2019年11月18日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施しました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
(2) 消却した株式の数 186,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.17%)
(3) 消却日 2019年11月18日

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は、15,606,200株となります。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ36百万円減少いたしました。

3. 子会社による当社株式の取得

当社子会社である株式会社ルフト・トラベルレンタカーが、2019年12月1日付で、当社株式774,500株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が230百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が230百万円となっております。

4. 子会社からの自己株式取得

当社は、2019年12月11日付の取締役会において、会社法第163条、第156条第1項、第135条第3項に基づき、当社子会社である株式会社ルフト・トラベルレンタカーが保有している当社株式774,500株を取得することを決議し、2020年2月1日付で取得しております。この結果、連結上は、自己株式に変動はなく、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は230百万円のままとなっております。

(重要な後発事象)

子会社による三角合併型組織再編による事業承継

当社子会社である株式会社アドバンス（以下「アドバンス」といいます。）は、株式会社アカクラ（以下「アカクラ」といいます。）の靴小売事業の一部につき2020年5月15日を効力発生日として承継する吸収分割契約（以下「本吸収分割」といいます。）を締結しておりましたが、2020年5月14日付で、アドバンスの株主総会及びアカクラの株主総会において、この契約が承認されました。アドバンスは吸収分割の対価としてアカクラに対してアドバンス株式を発行する計画であるため、アドバンスは一時的に当社の完全子会社ではなくなる恐れがありますが、当社は、同日開催の臨時株主総会において、同5月15日付で本吸収分割の直後に株式交換によってアドバンスを完全子会社化（以下「本株式交換」といい、本吸収分割と併せて「本組織再編」といいます。）する議案を決議しました。結果として本組織再編の前後において当社とアドバンスの資本関係に変化は無く、当社グループは、いわゆる三角合併型の組織再編によって、アカクラの靴小売事業を承継します。

(1) 本組織再編の目的

アカクラは、1953年の創業、婦人靴の企画・販売の老舗です。新潟県出身の山本照和氏が創業し、同県の高級リゾート地「赤倉」が社名の由来となっております。最盛時100店以上の店舗網を構築した積極的な出店戦略が奏功して売上高は100億円を超える時期がありましたが、その後、事業環境の悪化に対して高コスト体質を改善できずに業績が悪化したため、2015年9月に民事再生法の適用を受けました。民事再生に際して2015年7月に設立した法人が現在のアカクラとなります。

当社グループには、婦人靴の製造を行っている子会社が2社（株式会社ミード及びシューギャラリーオオタ株式会社）があります。アドバンスにアカクラの靴小売事業が加わることにより、婦人靴の製造から小売りまでを一気通貫で行うSPA体制の構築が可能となり、シナジー効果を獲得できること、アカクラの好立地店舗の確保により、将来の業績貢献が期待できることから、当社グループの企業価値の長期的な向上に資すると判断し、本組織再編を決定しました。

(2) 本吸収分割の要旨

① 本吸収分割の日程

契 約 締 結 日	2020年4月8日
株 主 総 会 決 議 日	2020年5月14日
効 力 発 生 日	2020年5月15日

- ② 本吸収分割の方式
アカクラを吸収分割会社とし、アドバンスを吸収分割承継会社とする吸収分割となります。
- ③ 本吸収分割に係る割当ての内容
アドバンスの株式157,900株を対価とします。
- ④ 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。
- ⑤ 会社分割により増減する資本金
本吸収分割によりアドバンスの資本金に変更はありません。
- ⑥ 承継会社が承継する権利義務
2020年4月8日付吸収分割契約に基づき、資産を承継し、負債については免責的債務引受の方法により承継します。
- ⑦ 債務履行の見込み
本吸収分割において、アドバンスが負担する債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しています。

(3) 本株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

取 締 役 会 決 議 日	2020年4月23日
契 約 締 結 日	2020年4月24日
株 主 総 会 決 議 日	2020年5月14日
効 力 発 生 日	2020年5月15日

- ② 本株式交換の方式
当社を株式交換完全親会社とし、アドバンスを株式交換完全子会社とする株式交換となります。
- ③ 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社アドバンス (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容 (株式交換比率)	1.00	2.53
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：400,000株	

(注1) 株式の割当比率

対象会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.53株を割当て交付いたしますが、本株式交換の効力発生時点において当社が保有する株式会社アドバンス株式については、割当ては行われません。

(注2) 本株式交換において割当てる株式

本株式交換において、当社は自己株式400,000株を充当し、新たに株式を発行しない予定です。

- ④ 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(4) 本組織再編の会計処理の概要

本吸収分割は、形式的には企業結合に関する会計基準における逆取得に該当しますが、本株式交換により、実質的に当社のアドバンスに対する資本関係に変化はありません。

本吸収分割によるアドバンスの資本金等の増加額は、次のとおりとなります。

増加する資本金の額 0 円
増加する資本準備金の額 300,010,000 円

本株式交換による当社の資本金等の増加額は、次のとおりとなります。

増加する資本金の額 0 円

増加する資本準備金の額 181,200,000 円

以上